

Society5.0の実現に向け、「砂場」の取り組みを進めよ

米国と中国の巨大IT企業が世界時価総額上位を占める中、令和時代が幕を開けた。一方、平成時代の初期に上位を占めた主要企業は大きく順位を下げ、急速にデジタル化が進展する社会は、既存企業にとって経営のかじ取りが一層難しい時代といえる。そうした中、上位に名を連ねるグローバル企業は既存事業（持続的イノベーション）と新規事業（破壊的イノベーション）のマネジメントを分け、全社として両方を追求するイノベーションマネジメントを実践し、価値創造につなげている。

日本においてもイノベーションマネジメントの実践に挑戦する動きが大企業を中心に広がっている。また、政府や地域は創造社会（Society5.0）の実現に向け、企業のイノベーションを促進する動きを進めている。ここでのキーワードは「サンドボックス（＝砂場）」である。イノベーションを起こし、価値創造につなげるには、子供が限られた「砂場」の中で自由に砂遊びをするように、企業が既存ルールや慣行、仕組みに縛られずに、限られた環境の中で小さな失敗を許容し試行錯誤できるようにする必要があり、各主体の「砂場」の取り組みが重要になる。

企業は、既存事業を前提とした意思決定や評価制度といった社内の既存ルールや仕組みが価値創造の阻害要因となるため、それらに縛られることなく価値創造に向けた試行錯誤を許容する環境として、会社本体とは独立した形で運営される出島（＝砂場）づくりを進めている。本号の「大企業におけるオープンイノベーション～生きた出島戦略～」では、企業の出島づくりの動向と悩みを整理し、先進企業の事例を基に悩みの解決策と成功要因（＝失敗を避ける要因）について論じる。

また政府は、既存ルール（規制・基準等）が企業のイノベーションの足かせとなるケースが多いことから、企業のイノベーションを促進するため、既存ルールが適用されない環境（＝砂場）をつくると同時に、新たなルール形成プロセスや規制手法を検討し始めている。次号では、このような政府のルールイノベーションともいえる動向と、その実現に必要なエコシステムの姿を整理して紹介する。

そして、大企業と比べてリソースが少ない地域企業が多いことから、地域は価値創造に向けた社会実証の場（＝砂場）の提供をはじめ、人材や資金、情報、ネットワークといったさまざまなリソースを提供し、地域企業のイノベーションを促進する動きを始めている。次号のもう一編では、地域企業が抱える悩みを整理し、先進地域の事例を基に地域に求められる役割と整備すべき要素について論じる。

本号と次号で論じるポイントを踏まえて、企業と政府、地域の「砂場」の取り組みが進み、日本社会のSociety5.0への変革が加速することを期待したい。

コーポレートイノベーションコンサルティング部
ソリューションプリンシパル
柳沢 樹里